

四半期報告書

(第72期第2四半期)

自 平成30年7月1日

至 平成30年9月30日

エステー株式会社

(E01019)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 5 |
| (6) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |

四半期連結損益計算書

- | | |
|--------------|----|
| 第2 四半期連結累計期間 | 10 |
|--------------|----|

四半期連結包括利益計算書

- | | |
|--------------|----|
| 第2 四半期連結累計期間 | 11 |
|--------------|----|

- | | |
|-----------------------|----|
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
|-----------------------|----|

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第72期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	エステー株式会社
【英訳名】	S. T. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 鈴木 貴子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合一丁目4番10号
【電話番号】	(03) 3367局6314
【事務連絡者氏名】	執行役 経営戦略部門担当 兼関係会社担当 吉澤 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	23,888,919	24,239,724	48,626,567
経常利益 (千円)	2,531,045	1,985,396	3,469,966
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	1,669,561	1,349,448	2,409,755
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,527,479	952,167	3,648,501
純資産額 (千円)	28,126,702	29,593,362	29,021,832
総資産額 (千円)	41,572,594	42,347,366	42,112,438
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	76.05	61.12	109.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	75.49	60.85	108.85
自己資本比率 (%)	66.1	68.4	67.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,134	△1,324,289	2,660,492
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△238,709	△1,179,371	△1,825,873
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△222,881	△323,420	△427,500
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	10,981,522	8,987,998	11,865,812

回次	第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.80	53.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は次のとおりであります。

（生活日用品事業）

当第2四半期連結会計期間において、エステーマイコール株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な世界経済を背景に企業収益の回復や雇用情勢の改善が進み、個人消費も底堅く推移するなど、回復基調は継続しました。一方、米中貿易摩擦の懸念やエネルギー価格の上昇、天候不順による経済への影響等、依然として先行きに対する不透明感は継続しております。

こうした状況の中、当社グループはブランド価値経営の下、今期から規模拡大に向け「既存事業シェアNo.1」「新分野・新市場」「海外事業」「サーモケア」「成長に向けた体制づくり」の5つの重点ポイントに取り組んでおります。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要カテゴリーであるエアケア（消臭芳香剤）が牽引し、242億39百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

利益面では、原材料及び商品の仕入価格の高騰や成長に向けた国内外のマーケティング投資を戦略的に行ったことによる費用の増加等により、営業利益19億71百万円（同22.6%減）、経常利益19億85百万円（同21.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億49百万円（同19.2%減）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「生活日用品事業」の単一セグメントとしておりますが、カテゴリー別の経営成績は以下のとおりであります。

エアケア（消臭芳香剤）は、マーケットの拡大に向け戦略的な広告宣伝と効率的に連動させた販売促進活動を進めた結果、「消臭力 トイレ用スプレー」等の主力製品の売上が堅調に推移した他、上質な香りにこだわった「Premium Aromaフレグランスシリーズ」にトイレ用・車用のラインアップを追加することで市場を活性化し、売上高は112億59百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）は、「かおりムシューダ BOTANICAL」等の新製品によりシェア拡大に努めましたが、前期に比べ今春の衣替えシーズンが前倒しとなったことで当期売上にはマイナスに寄与し、売上高は52億40百万円（同0.8%減）となりました。

サーモケア（カイロ）は、今秋立ち上げた“冷え”をテーマに働く女性の毎日をサポートする新ブランド「On Style」シリーズが売上の増加に寄与した他、継続しております返品削減の取り組みにより、売上高は11億60百万円（同9.1%増）となりました。

ハンドケア（手袋）は、機能性を高めた業務用手袋の国内売上は好調に推移したものの、海外での販売が低迷したことにより、売上高は24億99百万円（同1.6%減）となりました。

湿気ケア（除湿剤）は、高付加価値商品であるシートタイプの「ドライペット クローゼット用」等の売上が伸長した他、見た目がスタイリッシュな新製品「ドライペット クリア」が売上の増加に寄与したことにより、売上高は19億47百万円（同2.0%増）となりました。

ホームケア（その他）は、前期立ち上げた新ブランドから発売した「洗浄力 モコ泡わ トイレクリーナー」「洗浄力 モコ泡わ ノズル専用クリーナー」が売上の増加に寄与したものの、海外でのクリーナー販売が低迷したことにより、売上高は21億32百万円（同0.3%減）となりました。

② 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億34百万円増加し、423億47百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少29億18百万円、受取手形及び売掛金の増加28億48百万円、有形固定資産の増加7億15百万円、投資有価証券の減少3億99百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3億36百万円減少し、127億54百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億85百万円、電子記録債務の減少7億70百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5億71百万円増加し、295億93百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加9億45百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億81百万円等であります。

以上の結果、自己資本は289億64百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.1ポイント増加し、68.4%となりました。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して28億77百万円減少し、89億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億24百万円の支出（前年同期は25百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益19億80百万円、減価償却費5億13百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額28億75百万円、法人税等の支払額6億45百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億79百万円の支出（前年同期は2億38百万円の支出）となりました。主な支出としては有形固定資産の取得による支出11億89百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億23百万円の支出（前年同期は2億22百万円の支出）となりました。主な収入としては短期借入金の純増額1億36百万円であり、支出としては配当金の支払4億1百万円であります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,817,000
計	96,817,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	23,000,000	-	7,065,500	-	7,067,815

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社シャルダン	東京都世田谷区桜新町1丁目17-11	5,587	25.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,336	6.00
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 みずほ銀行口 再信託受 託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社 (注)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	884	3.97
鈴木 喬	東京都杉並区	673	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	615	2.76
フマキラー株式会社	東京都千代田区神田美倉町11番地	541	2.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	524	2.35
鈴木 幹一	東京都杉並区	500	2.24
鈴木 貴子	東京都品川区	477	2.14
計	—	11,771	52.80

(注) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社を名義人とする884千株は、株式会社みずほ銀行が所有する当社株式を退職給付信託として設定した同行の信託財産であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 705,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 22,270,500	222,705	同上
単元未満株式	普通株式 23,700	-	同上
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	222,705	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式211,500株 (議決権の数2,115個) につきましては、「完全議決権株式 (その他)」に含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エステー株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	705,800	-	705,800	3.07
計	-	705,800	-	705,800	3.07

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する当社株式211,500株 (0.92%) は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,909,653	8,991,369
受取手形及び売掛金	5,430,317	※ 8,278,682
商品及び製品	4,928,159	4,872,658
仕掛品	250,815	266,484
原材料及び貯蔵品	832,014	851,442
その他	389,658	413,647
貸倒引当金	△4,496	△7,909
流動資産合計	23,736,123	23,666,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,076,591	3,033,272
機械装置及び運搬具（純額）	975,110	1,207,760
工具、器具及び備品（純額）	282,618	306,783
土地	3,417,891	3,412,014
リース資産（純額）	402,123	327,484
建設仮勘定	776,318	1,359,336
有形固定資産合計	8,930,653	9,646,651
無形固定資産		
無形固定資産	261,696	238,318
投資その他の資産		
投資有価証券	8,085,961	7,686,481
長期貸付金	11,976	10,741
退職給付に係る資産	8,893	9,185
繰延税金資産	56,576	64,513
その他	1,020,557	1,025,098
投資その他の資産合計	9,183,965	8,796,019
固定資産合計	18,376,315	18,680,989
資産合計	42,112,438	42,347,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,196,556	2,782,128
電子記録債務	3,624,136	2,853,220
短期借入金	174,017	304,891
リース債務	201,484	240,535
未払金	2,570,311	2,494,173
未払費用	560,372	569,751
未払法人税等	632,491	609,915
未払消費税等	45,592	163,842
返品調整引当金	127,100	78,100
営業外電子記録債務	51,397	10,572
その他	57,739	62,104
流動負債合計	10,241,197	10,169,236
固定負債		
リース債務	233,344	114,582
繰延税金負債	806,033	697,013
再評価に係る繰延税金負債	262,175	262,175
役員退職慰労引当金	123,966	114,716
役員株式給付引当金	62,244	64,861
退職給付に係る負債	1,257,039	1,279,257
その他	104,604	52,160
固定負債合計	2,849,408	2,584,767
負債合計	13,090,606	12,754,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	12,830,302	13,775,727
自己株式	△1,229,971	△1,204,716
株主資本合計	25,733,645	26,704,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,440,393	3,158,904
土地再評価差額金	△537,202	△537,202
為替換算調整勘定	△263,630	△342,366
退職給付に係る調整累計額	△22,178	△18,948
その他の包括利益累計額合計	2,617,382	2,260,387
新株予約権	19,293	17,424
非支配株主持分	651,510	611,225
純資産合計	29,021,832	29,593,362
負債純資産合計	42,112,438	42,347,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,888,919	24,239,724
売上原価	13,204,587	13,644,722
売上総利益	10,684,332	10,595,002
返品調整引当金繰入額	81,100	78,100
返品調整引当金戻入額	108,200	127,100
差引売上総利益	10,711,432	10,644,002
販売費及び一般管理費	※ 8,166,154	※ 8,672,729
営業利益	2,545,277	1,971,272
営業外収益		
受取利息	3,807	3,673
受取配当金	67,910	77,211
仕入割引	73,270	76,995
持分法による投資利益	-	39,205
その他	85,175	51,974
営業外収益合計	230,164	249,061
営業外費用		
支払利息	121	2,713
売上割引	224,548	222,994
持分法による投資損失	11,115	-
その他	8,610	9,230
営業外費用合計	244,396	234,937
経常利益	2,531,045	1,985,396
特別利益		
固定資産売却益	813	599
投資有価証券売却益	-	171
特別利益合計	813	771
特別損失		
固定資産除売却損	8,697	6,042
投資有価証券評価損	32,140	-
特別損失合計	40,837	6,042
税金等調整前四半期純利益	2,491,022	1,980,125
法人税、住民税及び事業税	771,758	618,498
法人税等調整額	21,305	23,328
法人税等合計	793,063	641,826
四半期純利益	1,697,958	1,338,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	28,396	△11,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,669,561	1,349,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	1,697,958	1,338,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	786,260	△280,814
為替換算調整勘定	36,416	△87,336
退職給付に係る調整額	10,198	3,229
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,353	△21,210
その他の包括利益合計	829,520	△386,131
四半期包括利益	2,527,479	952,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,485,228	992,452
非支配株主に係る四半期包括利益	42,250	△40,285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,491,022	1,980,125
減価償却費	428,136	513,882
固定資産除売却損益 (△は益)	7,883	5,442
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	32,140	△171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,198	3,477
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	93,573	26,150
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,375	△9,250
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	11,595	2,617
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△27,100	△49,000
受取利息及び受取配当金	△71,718	△80,885
支払利息	121	2,713
為替差損益 (△は益)	△5,002	△6,037
持分法による投資損益 (△は益)	11,115	△39,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,668,316	△2,875,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△379,681	△6,915
仕入債務の増減額 (△は減少)	907,125	△184,429
その他	△224,371	△43,444
小計	605,348	△760,789
利息及び配当金の受取額	74,793	83,633
利息の支払額	△121	△1,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△654,884	△645,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,134	△1,324,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△171	-
定期預金の払戻による収入	-	34,042
有形固定資産の取得による支出	△222,661	△1,189,365
有形固定資産の売却による収入	1,237	610
投資有価証券の取得による支出	△5,007	△5,167
投資有価証券の売却による収入	-	378
その他	△12,107	△19,868
投資活動によるキャッシュ・フロー	△238,709	△1,179,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	136,927
自己株式の取得による支出	△720	△422
自己株式の処分による収入	126,722	20,831
配当金の支払額	△265,163	△401,045
非支配株主への配当金の支払額	△1,639	-
その他	△82,080	△79,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,881	△323,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,707	△50,732
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414,749	△2,877,814
現金及び現金同等物の期首残高	11,396,272	11,865,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,981,522	※ 8,987,998

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、エステーマイコール株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	-千円	5,429千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
運送費及び保管費	741,437千円	788,627千円
拡販費	1,678,114千円	1,658,522千円
広告宣伝費	1,469,495千円	1,736,270千円
給料	1,107,402千円	1,182,404千円
退職給付費用	111,462千円	89,930千円
役員株式給付引当金繰入額	14,362千円	8,794千円
貸倒引当金繰入額	2,198千円	3,474千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	11,022,418千円	8,991,369千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△52,799千円	△19,738千円
流動資産の「その他」(注)	11,903千円	16,366千円
現金及び現金同等物	10,981,522千円	8,987,998千円

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」制度を目的として設定した信託の信託財産に属する銀行勘定貸であります。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	265,163	12	平成29年3月31日	平成29年5月31日	利益剰余金

(注)平成29年5月22日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,640千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	288,842	13	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金2,826千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	401,045	18	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金

(注)平成30年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,913千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	401,295	18	平成30年9月30日	平成30年12月7日	利益剰余金

(注)平成30年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、「生活日用品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円05銭	61円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,669,561	1,349,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	1,669,561	1,349,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,952	22,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円49銭	60円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	163	98
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間217千株、当第2四半期連結累計期間211千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・401,295千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成30年12月7日

(注) 1. 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対して支払いを行います。

2. 平成30年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有する当社株式に対する配当金3,807千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

エステー株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 知香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエステー株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エステー株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。